

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員  
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま  
す。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 経理財務本部 経理部 軽井沢工場経理部次長  
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務本部 経理部長  
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	127,391	120,288	609,814
経常利益 (百万円)	12,872	7,255	46,661
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,058	3,176	36,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,501	19,151	9,596
純資産額 (百万円)	243,210	215,178	237,973
総資産額 (百万円)	490,517	451,395	459,427
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.90	8.48	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.54	8.12	92.35
自己資本比率 (%)	48.0	46.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,606	17,899	43,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,465	19,997	44,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,151	9,250	4,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,302	34,013	29,141

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の世界経済は、米国では、足取りは鈍いものの穏やかな景気拡大が続いており、新興国経済は、中国での不良債権問題や一部業種での過剰生産能力の問題などの構造問題は依然克服されていないものの、一時の最悪期を脱しつつあります。一方で、欧州、アジア及び中近東地域の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まりに加えて、6月下旬の英国国民投票でのEU離脱の結果を受けて、為替市場は大きく変動し、株価も大幅に下落いたしました。足許ではやや落ち着きをみせているものの、当面は消費マインドや企業収益の悪化などを通じて、景気は下振れしやすい状況にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は120,288百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ7,103百万円（5.6%）の減収となりました。営業利益は6,971百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,541百万円（44.3%）の減益、経常利益は7,255百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,617百万円（43.6%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、タイ子会社での現地国税当局との訴訟結果を受け過年度分の法人税等2,043百万円を計上したこと等により、3,176百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6,882百万円（68.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての市場における需要が高まる中で販売数量は増加しましたが、円高により売上は微減となりました。なお、自動車向けでは、省エネ、安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり引き続き好調に推移しております。ロッドエンドベアリングも堅調に推移しており、また、ピボットアッセンブリーも、HDD市場が縮小する中、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの販売数量を確保できましたが、それぞれ円高の影響もあり売上は微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,207百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1,767百万円（4.3%）の減収となりました。営業利益は10,401百万円と原価低減が進み前第1四半期連結累計期間に比べ445百万円（4.5%）の増益となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、世界的にスマートフォン市場が低迷する中、売上が大きく低下しました。センシングデバイスは、堅調に推移いたしました。HDD用スピンドルモーターは市場縮小の影響を受けましたが、売上は堅調に推移いたしました。他方、ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは、堅調に推移したものの、円高の影響を受け売上は微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80,911百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,400百万円（6.3%）の減収となりました。営業利益は432百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5,176百万円（92.3%）の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ64百万円（60.6%）の増収、営業損失は16百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ25百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,846百万円を調整額として表示しております。前第1四半期連結累計期間の調整額は3,010百万円でした。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,871百万円の増加となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べ4,711百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の増加、たな卸資産の減少並びに減価償却費等により17,899百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ7,293百万円の増加となりました。投資活動では、有価証券及び有形固定資産の取得等により19,997百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ6,532百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の借入及び配当金の支払等により9,250百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ13,401百万円の支出の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成28年6月29日提出の第70期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,675百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	399,167,695	399,167,695		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,021,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,523,000	377,523	
単元未満株式	普通株式 623,695		
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		377,523	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

3. 平成28年5月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	21,021,000		21,021,000	5.27
計		21,021,000		21,021,000	5.27

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,594	43,788
受取手形及び売掛金	92,275	90,402
有価証券	3 1,545	2, 3 14,695
製品	39,717	32,684
仕掛品	29,873	26,707
原材料	18,799	14,772
貯蔵品	4,939	4,652
未着品	9,681	8,180
繰延税金資産	4,016	3,329
その他	9,557	17,598
貸倒引当金	179	169
流動資産合計	249,820	256,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,446	138,871
機械装置及び運搬具	4 312,225	4 288,097
工具、器具及び備品	51,198	48,326
土地	25,573	24,575
リース資産	366	352
建設仮勘定	6,250	5,785
減価償却累計額	364,068	341,944
有形固定資産合計	177,993	164,065
無形固定資産		
のれん	5,721	5,313
その他	7,184	6,990
無形固定資産合計	12,905	12,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,760	1, 3 8,797
長期貸付金	240	220
繰延税金資産	7,643	7,425
その他	2,076	2,121
貸倒引当金	22	187
投資その他の資産合計	18,699	18,377
固定資産合計	209,597	194,746
繰延資産	9	6
資産合計	459,427	451,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	35,807	36,902
短期借入金	66,165	78,083
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
1年内返済予定の長期借入金	13,479	13,519
リース債務	64	52
未払法人税等	5,385	6,339
賞与引当金	6,157	5,324
役員賞与引当金	180	45
製品補償損失引当金	302	-
環境整備費引当金	463	323
事業構造改革損失引当金	216	127
その他	19,502	23,704
流動負債合計	165,424	182,121
<b>固定負債</b>		
長期借入金	39,765	39,167
リース債務	45	39
執行役員退職給与引当金	187	137
環境整備費引当金	513	433
退職給付に係る負債	13,246	12,123
その他	2,271	2,192
固定負債合計	56,029	54,095
負債合計	221,454	236,216
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	95,857
利益剰余金	125,133	124,565
自己株式	9,249	9,194
株主資本合計	279,914	279,488
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	588	389
繰延ヘッジ損益	283	518
為替換算調整勘定	47,390	69,912
退職給付に係る調整累計額	2,611	2,347
その他の包括利益累計額合計	49,129	71,351
新株予約権	130	113
非支配株主持分	7,058	6,929
純資産合計	237,973	215,178
負債純資産合計	459,427	451,395

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	127,391	120,288
売上原価	2 97,918	2 95,922
売上総利益	29,472	24,366
販売費及び一般管理費	1, 2 16,960	1, 2 17,394
営業利益	12,512	6,971
営業外収益		
受取利息	157	106
受取配当金	69	68
為替差益	473	439
保険配当金	194	199
その他	215	154
営業外収益合計	1,109	968
営業外費用		
支払利息	323	212
その他	425	471
営業外費用合計	749	684
経常利益	12,872	7,255
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 18
受取保険金	4 504	-
関係会社事業整理益	83	-
特別利益合計	600	18
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 86
固定資産除却損	6 48	6 9
災害による損失	137	-
事業構造改革損失	60	9
退職給付制度終了損	4	-
製品補償損失	-	12
環境整備費引当金繰入額	154	12
特別損失合計	415	129
税金等調整前四半期純利益	13,058	7,144
法人税、住民税及び事業税	2,246	1,629
過年度法人税等	-	2,043
法人税等調整額	664	117
法人税等合計	2,911	3,789
四半期純利益	10,146	3,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,058	3,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	10,146	3,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	201
繰延ヘッジ損益	14	234
為替換算調整勘定	226	22,758
退職給付に係る調整額	638	264
持分法適用会社に対する持分相当額	29	45
その他の包括利益合計	1,354	22,506
四半期包括利益	11,501	19,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,453	19,045
非支配株主に係る四半期包括利益	48	105

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,058	7,144
減価償却費	7,494	7,374
のれん償却額	214	248
災害損失	137	-
退職給付制度終了損	4	-
受取保険金	504	-
受取利息及び受取配当金	226	174
支払利息	323	212
固定資産売却損益(は益)	1	68
固定資産除却損	48	9
関係会社事業整理損益(は益)	83	-
売上債権の増減額(は増加)	4,391	4,679
たな卸資産の増減額(は増加)	1,709	8,415
仕入債務の増減額(は減少)	6,523	3,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	174
賞与引当金の増減額(は減少)	626	539
役員賞与引当金の増減額(は減少)	141	135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	234	355
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	31	49
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	13	302
環境整備費引当金の増減額(は減少)	18	145
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	351	75
その他	648	892
小計	15,885	20,080
利息及び配当金の受取額	221	169
利息の支払額	242	197
法人税等の支払額	3,371	2,152
法人税等の還付額	177	-
独占禁止法関連支払額	2,164	-
保険金の受取額	101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,606	17,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,079	3,457
定期預金の払戻による収入	2,640	2,978
有価証券の取得による支出	-	2 13,896
有価証券の売却による収入	34	-
有形固定資産の取得による支出	12,714	5,504
有形固定資産の売却による収入	72	344
無形固定資産の取得による支出	309	412
投資有価証券の取得による支出	411	761
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	393	763
貸付けによる支出	100	28
貸付金の回収による収入	36	20
その他	27	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,465	19,997

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,288	13,460
長期借入れによる収入	-	98
長期借入金の返済による支出	650	650
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	79	128
配当金の支払額	2,243	3,743
非支配株主への配当金の支払額	-	23
リース債務の返済による支出	49	17
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,151</b>	<b>9,250</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	2,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,835	4,871
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,302	1 34,013

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.は、会社を清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ111百万円増加しております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,212百万円、当第1四半期連結会計期間1,165百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,754,000株、当第1四半期連結会計期間3,610,400株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間4,239,318株、当第1四半期連結累計期間3,661,153株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。



( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,517百万円	1,426百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2 . 有価証券

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債13,896百万円が含まれております。

3 . 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金銭信託の残高は4,365百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

金銭信託の残高は3,996百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4 . 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	928百万円	928百万円

## 5. 訴訟

前連結会計年度（平成28年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、平成21年8月25日に、及びの案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしましたが、タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日、平成24年8月23日、平成25年4月26日及び平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、平成21年8月25日に、及びの案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、平成28年5月16日付にて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。この判決結果に伴い、502百万パーツ(1,471百万円)を当第1四半期連結累計期間において過年度法人税等に計上しております。

また、及びの案件については、訴えを取り下げ、当初更正決定された295百万パーツ(865百万円)から免除される延滞税等197百万パーツ(577百万円)を引いた98百万パーツ(288百万円)を、及びの案件については、不服の申し立てを取り下げ、当初更正決定された380百万パーツ(1,115百万円)から免除される延滞税等257百万パーツ(755百万円)を引いた122百万パーツ(359百万円)を当第1四半期連結累計期間において過年度法人税等として計上しております。なお、この訴訟に伴う修正申告による還付額を過年度法人税等から控除しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
荷造運賃	3,609百万円	3,075百万円
給料手当	4,960	5,135
賞与引当金繰入額	848	689
役員賞与引当金繰入額	60	45
執行役員退職給与引当金繰入額	9	11
退職給付費用	288	287
貸倒引当金繰入額	4	41
のれん償却額	214	248

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	2,284百万円	2,675百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	12百万円	18百万円
工具、器具及び備品	-	0

4. 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成26年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額であります。

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	2	-
土地	-	85

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	33	5
工具、器具及び備品	13	2

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	39,084百万円	43,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,781	9,775
現金及び現金同等物	29,302	34,013

2. 有価証券の取得による支出

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)  
 平成28年6月の自社発行の転換社債型新株予約権付社債の買入額であります。

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,243	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金25百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,743	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金37百万円を含めておりません。  
 これは従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,974	86,311	127,285	105	127,391	-	127,391
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,011	1,358	2,370	404	2,775	2,775	-
計	41,986	87,669	129,655	510	130,166	2,775	127,391
セグメント利益 又は損失( )	9,956	5,608	15,564	41	15,523	3,010	12,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 214百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 2,796百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	39,207	80,911	120,119	169	120,288	-	120,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	964	1,838	191	2,029	2,029	-
計	40,082	81,875	121,957	360	122,318	2,029	120,288
セグメント利益 又は損失( )	10,401	432	10,834	16	10,817	3,846	6,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額 248百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用 3,597百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で30百万円、「電子機器」で43百万円、「その他」で26百万円、「調整額(全社)」で11百万円増加しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	26円90銭	8円48銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,058	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,058	3,176
普通株式の期中平均株式数(株)	373,912,996	374,493,349
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円54銭	8円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	6
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(7)	(6)
普通株式増加数(株)	20,237,961	17,358,331
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,157,000)	(17,277,428)
(うち新株予約権(株))	(80,961)	(80,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。